

実施地域

○57(25都道府県、15指定都市、17中核市) ※間接補助による実施主体を含めると108地域

	実施主体	間接補助による実施主体
都道府県	1 北海道教育委員会	—
	2 茨城県教育委員会	—
	3 (栃木県教育委員会)	【新】 小山市教育委員会 【新】 栃木市教育委員会
	4 (群馬県教育委員会)	伊勢崎市教育委員会 太田市教育委員会 大泉町教育委員会 玉村町教育委員会
	5 【新】 埼玉県教育委員会	—
	6 【新】 千葉県教育委員会	—
	7 (東京都教育委員会)	【新】 羽村市教育委員会 厚木市教育委員会
	8 (神奈川県教育委員会)	【新】 藤沢市教育委員会 【新】 愛川町教育委員会
	9 (福井県教育委員会)	越前市教育委員会 【新】 鯖江市教育委員会
	10 【新】 山梨県教育委員会	【新】 中央市教育委員会 【新】 岐阜市教育委員会 【新】 各務原市教育委員会 【新】 瑞穂市教育委員会 【新】 大垣市教育委員会 【新】 美濃加茂市教育委員会 可児市教育委員会 【新】 土岐市教育委員会
	11 岐阜県教育委員会	【新】 土岐市教育委員会
	12 静岡県教育委員会	—
	13 愛知県教育委員会	【新】 瀬戸市教育委員会 小牧市教育委員会 【新】 豊明市教育委員会 【新】 岩倉市教育委員会 【新】 知多市教育委員会 【新】 安城市教育委員会 【新】 西尾市教育委員会 【新】 知立市教育委員会 【新】 みよし市教育委員会
	14 三重県教育委員会	桑名市教育委員会 四日市市教育委員会 鈴鹿市教育委員会 亀山市教育委員会 津市教育委員会 松阪市教育委員会 伊賀市教育委員会 彦根市教育委員会 長浜市教育委員会 近江八幡市教育委員会 甲賀市市教育委員会 湖南市教育委員会 東近江市教育委員会 日野町教育委員会 愛荘町教育委員会
	15 滋賀県教育委員会	長岡京市教育委員会 宇治市教育委員会 【新】 八幡市教育委員会
	16 (京都府教育委員会)	【新】 八幡市教育委員会

	実施主体	間接補助による実施主体	
都道府県	17 大阪府教育庁	—	
	18 兵庫県教育委員会	芦屋市教育委員会 三木市教育委員会 【新】 丹波篠山市教育委員会	
	19 (鳥取県教育委員会)	【新】 境港市教育委員会 岩美町教育委員会 【新】 湯梨浜町教育委員会 【新】 琴浦町教育委員会	
	20 (島根県教育委員会)	出雲市教育委員会 【新】 邑南町教育委員会	
	21 (広島県教育委員会)	【新】 東広島市教育委員会 【新】 観音寺市教育委員会 【新】 多度津町教育委員会	
	22 (香川県教育委員会)	【新】 古賀市教育委員会 【新】 飯塚市教育委員会 【新】 苅田町教育委員会	
	23 (福岡県教育委員会)	【新】 古賀市教育委員会 【新】 飯塚市教育委員会 【新】 苅田町教育委員会	
	24 佐賀県教育委員会	—	
	25 【新】 大分県教育委員会	—	
	指定都市	26 【新】 千葉市教育委員会	—
		27 横浜市教育委員会	—
		28 川崎市教育委員会	—
		29 相模原市教育委員会	—
		30 新潟市教育委員会	—
		31 静岡市教育委員会	—
		32 浜松市教育委員会	—
		33 名古屋市教育委員会	—
		34 京都市教育委員会	—
		35 大阪市教育委員会	—
		36 堺市教育委員会	—
		37 神戸市教育委員会	—
		38 広島市教育委員会	—
		39 北九州市教育委員会	—
		40 福岡市教育委員会	—
		中核市	41 郡山市教育委員会
42 船橋市教育委員会	—		
43 八王子市教育委員会	—		
44 横須賀市教育委員会	—		
45 長野市教育委員会	—		
46 豊橋市教育委員会	—		
47 岡崎市教育委員会	—		
48 豊田市教育委員会	—		
49 豊中市教育委員会	—		
50 高槻市教委来委員会	—		
51 八尾市教育委員会	—		
52 姫路市教育委員会	—		
53 松江市教育委員会	—		
54 松山市教育委員会	—		
55 久留米市教育委員会	—		
56 長崎市教育委員会	—		
57 【新】 大分市教育委員会	—		

※ 栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、福井県、京都府、鳥取県、島根県、広島県、香川県、福岡県については、本事業により府県が直接実施する事業はない。  
 ※ 【新】: 今回初めて実施する地域。